

令和4年6月20日  
中部地方整備局  
中部地区用地対策連絡協議会

## オンライン用地交渉を体験

～自治体等支援の一環。ベテラン職員が伝承する用地交渉勉強会～

### 1. 研修日程

- (1) 日時 6月27日(月)～6月28日(火) 10時～17時  
※初日は13:30開始
- (2) 研修内容 別紙1のとおり(用地交渉勉強会 ほか)
- (3) 別紙2、3関係機関から約260名の参加

### 2. 場 所

Web方式  
中部地方整備局会議室より発信  
名古屋市中区三の丸2-5-1  
※写真撮影可能です

### 3. 添付資料

中部地区用地対策連絡協議会及び  
中部地区土地政策推進連携協議会の概要

### 4. 配布先

中部地方整備局記者クラブ

※取材について 現地取材を希望される報道機関におかれましては、下記まで事前連絡をお願いします。  
また、後日、写真の提供も可能です。  
用地交渉勉強会(オンライン用地交渉)は整備局3階大会議室で行います。

問い合わせ先

中部地区用地対策連絡協議会 事務局  
国土交通省中部地方整備局 用地部用地企画課  
課 長 桜井 昌彦  
課長補佐 渡辺 雅之  
電話番号 052-953-8105 (直通)

【参考：研修概要】研修の概要を以下にまとめております。  
記事の参考にしていただければ幸いです。

「中部地区用地対策連絡協議会」※1及び「中部地区土地政策推進連携協議会」※2は、インフラ整備の用地取得に携わる若手職員を対象に、公平・公正な用地補償業務を行うためのスキルアップを目的として、今年度より合同で研修を行うこととした（年3回予定）。

今年第1回目の研修会を6月27日から28日までの2日間、コロナ対策を踏まえ、Web方式にて実施

官民合わせて約260人が参加し、新しい生活様式を踏まえた形でのオンライン用地交渉を実施。

従来は対面での用地交渉が基本であったが、昨今のコロナ禍により、実際に関係者とオンラインによる用地交渉の要望が増加。新しい生活様式に対応した多様な交渉方式により、用地取得のスピードアップに繋げる。

そこで、本研修ではベテラン職員から技術の伝承を受け、実践力の向上を図った。

そのほか、用地事務の概要、補償基準、収用等の課税の特例制度などの様々な専門的知識を深めた。

講師は名古屋国税局及び中部地方整備局の担当者が務めた。

※1 中部地区用地対策連絡協議会（別紙2）

中部地方整備局管内（愛知県、岐阜県、三重県、静岡県）の国の機関、地方自治体（長野県含む）及び公益事業者で構成

公共事業の用地取得に伴う損失補償業務の運用、調整及び用地補償に関する調査、研究、広報等を共同して行うことにより、公共用地の円滑な取得を図り、もって公共事業の推進に寄与することを目的に発足

※2 中部地区土地政策推進連携協議会（別紙3）

中部地方整備局管内の国の地方関係機関、地方公共団体、公益事業者及び士業団体で構成

「所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法」の適切かつ円滑な施行を図るとともに、地方公共団体等が行う用地業務等を推進するため、関係する行政機関及び団体が連携及び支援することにより、土地政策の円滑な遂行に寄与することを目的とした組織

中部地区用地対策連絡協議会  
中部地区土地政策推進連携協議会

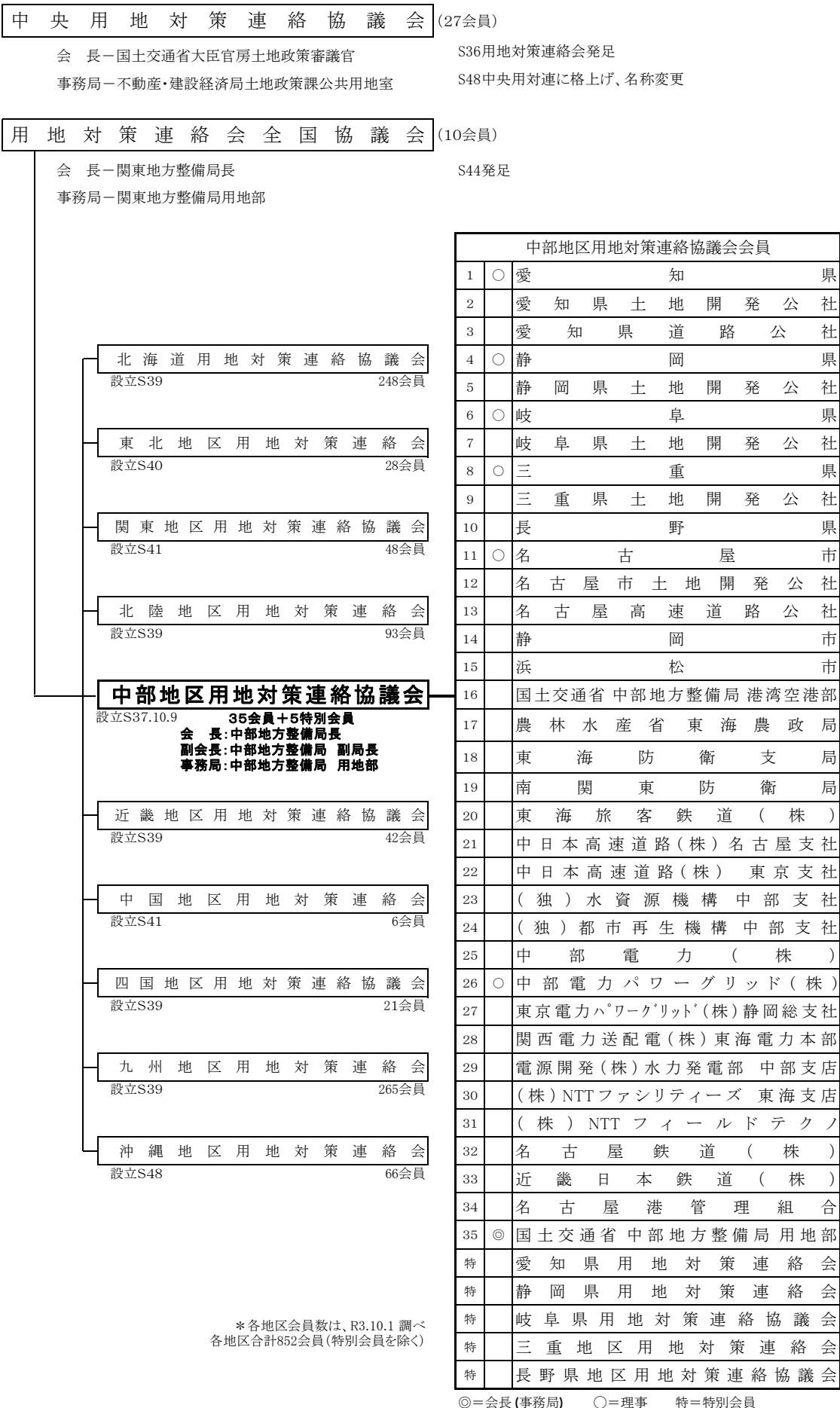
令和4年度 初任者研修日程表

1. 開催予定日 令和4年6月27日（月）～28日（火）
2. 場 所 Web会議方式
3. 対象者 原則、用地経験2年以内の者
4. 目 的 用地担当者としての基本的知識を修得させることを目的とする。

5. 日 程 表 案

	午 前 (9:30～12:00)		午 後 (13:00～17:00)				
	1日目	—		13:00 ～ Web 接続	13:20 ～ ガイ ダン ス	(13:30～15:00)  用地事務の概要 (コンプライアンス、不正防止、所有者不明土地関係含む)  中部地方整備局 用地部用地企画課 (課長補佐(企画))	(15:00～16:30)  損失補償概論 (一般補償基準)  中部地方整備局 用地部用地企画課 (企画)
2日目	9:30～  Web 接続	(10:00～12:00)  事前協議制度と 収用等の課税の特例  名古屋国税局	(13:00～17:00)  用地交渉等勉強会(演習)  中部地方整備局 用地対策官会議				

【用対連関係組織図】R3.10.1現在



土地政策推進協議会組織図 R4. 5. 30現在

(旧：所有者不明土地連携協議会)

北海道所有者不明土地連携協議会

東北地区所有者不明土地連携協議会

関東地区土地政策推進連携協議会  
(旧：関東地区所有者不明土地等に関する連携協議会)

北陸地区所有者不明土地対策連携協議会

**中部地区土地政策推進連携協議会**  
(旧：中部地区所有者不明土地等に関する連携協議会)  
設立 H31. 2. 6・改組 R4. 5. 30  
会 長：中部地方整備局長  
事務局：中部地方整備局用地部  
<構成員>  
会 員：9  
準 会 員：25  
協力会員：9  
特別会員：4 (157市町村、長野県、地福事業者、推進法人)

近畿地方所有者不明土地連携協議会

中国地区所有者不明土地等連携協議会

四国地区所有者不明土地連携協議会

九州地区土地政策推進連携協議会  
(旧：九州地区所有者不明土地連携協議会)

沖縄所有者不明土地連携協議会

中部地区土地政策推進連携協議会構成員			
会 員	1	法務省 名古屋法務局 静岡地方法務局 津地方法務局 岐阜地方法務局	1 愛知県土地開発公社 2 愛知県道路公社
	2	国土交通省 中部地方整備局	3 静岡県土地開発公社
	3	愛知県	4 岐阜県土地開発公社
	4	静岡県	5 三重県土地開発公社
	5	岐阜県	6 名古屋市土地開発公社
	6	三重県	7 名古屋高速道路公社
	7	名古屋市	8 農林水産省 東海農政局
	8	静岡市	9 防衛省 東海防衛支局
	9	浜松市	10 防衛省 南関東防衛局
協 力 会 員	1	弁護士会 中部弁護士会連合会 静岡県弁護士会	11 東海旅客鉄道株式会社 12 中日本高速道路株式会社 名古屋支社
	2	司法書士会 愛知県司法書士会 静岡県司法書士会 岐阜県司法書士会 三重県司法書士会	13 中日本高速道路株式会社 東京支社 14 独立行政法人 水資源機構 中部支社
	3	行政書士会 愛知県行政書士会 静岡県行政書士会 岐阜県行政書士会 三重県行政書士会	15 独立行政法人 都市再生機構 中部支社 16 中部電力株式会社 17 中部電力パワーグリッド株式会社
	4	土地家屋調査士会 愛知県土地家屋調査士会 静岡県土地家屋調査士会 岐阜県土地家屋調査士会 三重県土地家屋調査士会	18 東京電力パワーグリッド株式会社 静岡総支社 19 関西電力送配電株式会社 東海電力本部
	5	不動産鑑定士協会 中部不動産鑑定士協会連合会	20 電源開発株式会社 水力発電部 中部支店 21 株式会社NTTファシリティーズ 東海支店
	6	補償コンサルタント協会 日本補償コンサルタント協会 中部支部	22 株式会社NTTフィールドテクノ 23 名古屋鉄道株式会社
	7	日本国土調査測量協会 東海地区事業委員会	24 近畿日本鉄道株式会社 25 名古屋港管理組合
	8	宅地建物取引業協会 愛知県宅地建物取引業協会 静岡県宅地建物取引業協会 岐阜県宅地建物取引業協会 三重県宅地建物取引業協会	特別会員 1 愛知県内の市町村 (政令市を除く53市町村) 静岡県内の市町村 (政令市を除く33市町村) 岐阜県内の市町村 (42市町村) 三重県内の市町村 (29市町村)
	9	全日本不動産協会 全日本不動産協会愛知県本部 全日本不動産協会静岡県本部 全日本不動産協会岐阜県本部 全日本不動産協会三重県本部	2 長野県 3 地域福利増進事業者 4 所有者不明土地利用円滑化等 推進法人